

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都港区芝浦三丁目1-1 田町ステーションタワーN	氏名	サントリーフーズ株式会社 代表取締役 小木曾 茂樹
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		52飲食料品卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2022年度	35.9 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	32.5 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	9.5 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
車両台数を6台減らした。（現所有26台）
(2)次年度の取組み予定について
今後も減車予定。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府松原市東新町 1丁目17番36号	氏名	学校法人天美学園 近鉄自動車学校 理事長 奥田典子
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）	82その他の教育、学習支援業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2013年度	253.3 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	148.5 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	41.4 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
・エコドライブの推進 ・ゼロミッション車やハイブリッド車の導入→導入なし ・施設の電気・空調設備等の管理→教習コースの照明器具を水銀灯からLEDへ変更
(2)次年度の取組み予定について
・エコドライブの順守 ・使用していない施設の電気や空調等はこまめに消す

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府茨木市藤の里1丁目2-8	氏名	オータ建機株式会社 代表取締役田太哲郎
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）	70物品賃貸業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2022年度	177.1 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	188.7 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	-6.5 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
小エネ車への計画的な入替は実施しているが、コロナ以降徐々に事業も正常化されてきており、車両の稼働率の向上に伴い総使用燃料が増えた為、削減率が-6.5%となってしまった。
(2)次年度の取組み予定について
小エネ車への計画的な入替

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	摂津市桜町1-14-3	氏名	(株) サンドライビングスクール吹田茨木 代表取締役 高鶴 照義
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）	82その他の教育、学習支援業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間		2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量		
区分		温室効果ガス総排出量
基準年度	2013年度	80.7 t-CO ₂
前年度	2022年度	0 t-CO ₂
報告年度	2023年度	91.6 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況		
原油換算量削減率		%
再エネ利用率		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		-13.5 %
前年度比削減率（排出量ベース）		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		
基準年度比削減率（原単位ベース）		%
前年度比削減率（原単位ベース）		%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
走行距離の増加により燃料使用量が増えて、温室効果ガスの削減ができなかった。
(2)次年度の取組み予定について
弊社は2025年7月に閉校予定です。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府寝屋川市木屋町13-5	氏名	株式会社 大阪香里自動車練習所 代表取締役 高士 修
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）	81学校教育			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2018年度	205.8 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	187.6 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	8.8 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
年式の古い送迎バスの車両入替を実施
(2)次年度の取組み予定について
LPG車の台数削減

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市鶴見区緑3-2-2	氏名	株式会社関目自動車教習所 代表取締役 林唯央
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		82その他の教育、学習支援業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2020年度	347.8 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	332.6 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	4.4 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
冷暖房の適切な使用を心掛けた。
(2)次年度の取組み予定について
燃料効率の良い新しい車両への入替等を検討する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市南区小代727番地	氏名	生活協同組合エスコープ大阪 理事長 吉田正美
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）	87協同組合（他に分類されないもの）			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2013年度	297.2 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	227.2 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	23.6 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
営業用1台をEV車に変更
（2）次年度の取組み予定について
順次営業車をEV車もしくはハイブリッド車へ

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府豊中市若竹町2丁目1番 3号	氏名	株式会社阪急ドライビングスクール服部緑地 代表取締役社長 遠藤一明
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）	82その他の教育、学習支援業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2016年度	428.3 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	288.1 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	32.7 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
・排出量ベースで基準年度比削減率が、32.7パーセントになりました。 ・教習車両33台を低燃費車両に買替ました。 ・送迎バス1台を減車しました。 ・照明の高効率化及び運用管理（照明のLED化） ・エネルギー管理システムを利用して機器制御を適切に行いました。
(2)次年度の取組み予定について
・送迎バスをさらに1台減車致します。 ・空調換気設備の適正管理 ・受変電設備の適正管理 ・電気需要の最適化

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市福島区福島1-4-26	氏名	大阪ダイハツ販売株式会社 代表取締役 三宮士郎
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）	60その他の小売業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	
2023年4月1日	～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2015年度	267.1 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	996.3 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	-273 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
走行距離の増加等により、燃料使用量が増えて温室効果ガス排出量を削減できなかった。登録車の使用台数を目標の30台以下の26台へ減車出来た。
(2)次年度の取組み予定について
登録車に関わらず軽自動車の保有台数も減車の方向で予定とする。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市北区大淀中2-8-7	氏名	大日精化工業株式会社西日本支社 執行役社長 田端 隆宏
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）	55その他の卸売業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2022年度	25.3 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	28.9 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	-14.2 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2022年コロナ禍において社内でも出張が忌避されており、また得意先においても訪問を忌避するところが多く、WEBによる面談を使用する機会が増えたが、2023年にコロナが5類に移行してから、出張や得意先訪問の機会が大幅に増えた。移動手段として営業車を使用する機会も増えた。
(2)次年度の取組み予定について
材料急騰やインフレに伴う値上げ交渉が増えており、出張、面談の機会は増えている。ただ、従業員数は減少しており、営業車台数も削減されている。営業車の効率的利用を推進し、ハイブリット車への切り替えの機運を高めたい。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都品川区大崎1-5-1 大崎センタービル11階	氏名	日鉄パイプライン&エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 鈴木 隆
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）	6総合工事業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2013年度	224.1 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	82.9 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	63 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
直行・直帰の許容および車両台数を削減した事により燃料使用量が減って、温室効果ガスの削減ができた。
(2)次年度の取組み予定について
弊社に見合うEV/FCVが充実すれば、導入の検討に入る。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府吹田市江の木町21-4	氏名	株式会社キンキ酸器 代表取締役 齋藤 信吉
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）	60その他の小売業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2022年度	329.7 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	236.3 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	28.3 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
配送車両において、無駄な走行を行わないよう効率的な配送ができるようエリア構成を検討し実行した。また当社車両使用者に対し、アドリングストップや車間距離の確保による加速・減速を抑えるなどのエコドライブの推進、安全運転指導を実施している。
(2)次年度の取組み予定について
車両リース満了時において、車種に応じて電動車への切り替えを検討し実施する。エコドライブ推進・安全運転教育を引き続き実施する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区谷町三丁目1番18号 NS21ビル2階	氏名	一般財団法人 大阪府交通安全協会 会長 錢高善雄
該当する特定事業者の要件		年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
該当する特定事業者の要件		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		92その他の事業サービス業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2022年度	56.3 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	49.4 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	12.3 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
ゆとりをもって、急な加速・減速の少ない運転を行い、燃料消費量の削減のためにエコドライブを実施。自動車の安全性確保と性能劣化に起因するエネルギー消費量の増加を回避するために、確実な日常点検と定期点検及び早期整備を行い、自動車の適正維持管理を実施。運転日報の活用による確実な点検と記録の実施。
(2)次年度の取組み予定について
各種点検整備の実施と記録により自動車の性能劣化に起因するエネルギー使用量の増加を回避。エコドライブの励行。車両入れ替え時にゼロエミッション車等の導入を検討。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府東大阪市加納6-2-34	氏名	旭食品株式会社 竹内 孝久
該当する特定事業者の要件		年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
該当する特定事業者の要件		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		50各種商品卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2019年度	2493.7 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	1496.7 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	40 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
減車
(2)次年度の取組み予定について
減車・アウトソーシング

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府貝塚市麻生中335番地	氏名	南産業株式会社・関西自動車学院 代表取締役社長 南 正夫
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		82その他の教育、学習支援業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2013年度	155.9 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	140.5 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	9.9 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
昨年8月に、温室効果ガス削減対策の一環として、教習車（普通MT車）3台を廃車すると共に、教習指導員は当然のこと教習生にもECOドライブ運転を推奨実施したが、教習生については、初めての運転であることもあって、その効果があがらなかった。
(2)次年度の取組み予定について
・ 事務連絡用車両及び送迎用車両の買い替えにおいては、ハイブリット車を優先購入する。 ・ 教習用車両の乗り換え期限が近づいていることから、教習車両等の製造業者にハイブリット車等の低燃費車両の製造を働きかける。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市住之江区南港北1-12-35	氏名	美津濃株式会社 代表取締役 水野明人
該当する特定事業者の要件		年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
該当する特定事業者の要件		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
✓		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）	32その他の製造業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2022年度	396.9 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	414.8 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	-4.5 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
社用車の追加導入についてはHV車を導入しているが、EV車の導入に着手できていない。今年度はEV車導入を目指しており、徐々に増やしていきたい。
今回目標値が下回っているのは、営業拡大に伴う燃料使用量の増加によるものです。
(2)次年度の取組み予定について
照明LED化、空調機整備、省エネ機器導入、無人箇所のエネルギー管理、EV車導入等

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市淀川区西宮原 2丁目1番3号	氏名	株式会社ホームエネルギー近畿 代表取締役社長 堀昌敏
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）	44道路貨物運送業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2022年度	400.5 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	385.5 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	3.7 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
・車両台数の削減に伴い、燃料使用量の減少が温室効果ガスの削減につながった。
(2)次年度の取組み予定について
エコドライブの徹底

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区淡路町4丁目4番15号	氏名	中井エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 中井正幸
該当する特定事業者の要件		年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
該当する特定事業者の要件		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		8設備工事業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2022年度	54.9 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	56.3 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	-2.6 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
エコアクションの取り組みをすすめ、新規事業での太陽光発電設置工事への参入 営業所での太陽光パネル設置で自家発電および売電を続けているが、車両使用量は増加している
(2)次年度の取組み予定について
上記について継続する 車両台数の減少、カーシェの導入。またEV車導入も検討する

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府東大阪市高殿町7-4	氏名	医療法人 恵生会 理事長 堀内 真人
該当する特定事業者の要件		年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
該当する特定事業者の要件		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
✓		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）	83医療業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2013年度	120.8 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	133.8 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	-10.8 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
休憩中の車両アイドルストップの奨励 温室効果ガスの排出量増加は営業拡大に伴う車両使用量の増加によるものです
(2)次年度の取組み予定について
休憩中の車両アイドルストップの奨励 エコ車導入

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東大阪市長田東3-3-16	氏名	シンコー株式会社 代表取締役 西村 陽介
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）	55その他の卸売業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2013年度	247 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	191.8 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	22.3 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
削減要因としては営業見直しに伴う走行量の削減が挙げられます。 社員の意識はまだ低く、同取り組みについて周知が出来ていないと感じています。
(2)次年度の取組み予定について
完全週休二日制がスタートしました。これにより稼働する日数がまずは削減されましたが、効率化を図らないと売上減少になってしまうので、意識が必要。限られた時間内で売上目標を達成する意識を持ち、また温室効果ガス削減の意識を高めていきたい。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市港区三先1-11-18	氏名	奥村組土木興業株式会社 代表取締役 奥村安正
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		6総合工事業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2022年度	2702.5 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	2594.9 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	0 %
基準年度比削減率（排出量ベース）	4 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
コロナ対策で行っていた換気等の必要性が前年度と比べ下がったため、エネルギー総使用量を削減することができた。
(2)次年度の取組み予定について
役職員に対する、省エネ対策の事例を周知し、対策を徹底させる。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市西区土佐堀1-2-10	氏名	山文商事株式会社 取締役社長 吉田龍藏
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		17石油製品・石炭製品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2022年度	128.8 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	140.5 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	-9.1 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
営業拡大により車両台数、走行距離の増加などにより燃料使用量が増えて、温室効果ガスの削減ができなかった。
(2)次年度の取組み予定について
HV車の導入を検討予定

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市西区立売堀2-3-16	氏名	株式会社山善 代表取締役 岸田 貢司
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）	54機械器具卸売業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2013年度	302.6 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	353.9 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	-17 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
車両台数増加のため燃料使用量が増え、温室効果ガス排出量が増えております。
(2)次年度の取組み予定について
各支社において電気自動車導入を検討。また、再生エネルギー契約も検討しております。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区和泉町2-1-13	氏名	ハート株式会社 代表取締役社長 田中 嗣人
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		14パルプ・紙・紙加工品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2013年度	205.4 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	191.2 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	6.9 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2013年と比べ温室効果ガス総排出量が14.2t-CO ₂ 減少しており、一部乗用車がハイブリッドに転換したことと、紙製品の販売運搬量が減少したため温室効果ガス総排気量の削減につながったと思料される。
(2)次年度の取組み予定について
次年度も電気自動車への転換は時期尚早ですが、エコドライブ（自分の燃費の把握、ふんわりアクセルスタート、車間距離をとり加速・減速の少ない運転、減速時は早めにアクセルを離す、エアコンの使用は適切に、ムダなアイドリングはやめる、渋滞を避け余裕のある出発、タイヤの空気圧点検整備、不要な荷物は降ろす、走行の妨げとなる駐車をしない）の推進をしてCO ₂ を削減してまいります。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市淀川区宮原3-5-24 第一生命ビル2階	氏名	株式会社大阪めいらぐ 社長執行役員 山盛 武
該当する特定事業者の要件		年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
該当する特定事業者の要件		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		48運輸に附帯するサービス業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2022年度	713.6 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	601.9 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	15.7 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
・コース変更による走行距離の短縮化。 ・業務用冷凍・冷蔵倉庫への入退室時の扉を閉める事の徹底。
(2)次年度の取組み予定について
上記取り組みを引き続き行う。 一部車両を環境性能の良い物へ入替を行う。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府和泉市寺田町1丁目1番10号	氏名	飯坂製粉株式会社 代表取締役社長 飯坂 清
該当する特定事業者の要件		年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
該当する特定事業者の要件		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2013年度	337.6 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	441.4 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	-30.7 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
車両1台当たりの走行距離が長くなり燃料使用量が増えたため、温室効果ガス削減ができなかった。
(2)次年度の取組み予定について
エコドライブを社員に周知し、取り組む

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	兵庫県姫路市下手野1-3-1	氏名	グローリー株式会社 代表取締役社長 原田 明浩
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		27業務用機械器具製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2019年度	50.5 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	55.7 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	-10.3 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
新車入替時には、積極的に低公害車を導入したが、営業活動の拡大による増車と走行距離の増加により、基準年度比削減目安を下回った。
(2)次年度の取組み予定について
ドライブレコーダー規定値を設定し、急加速・急発進、長時間アイドリングすると警告音及びメール通知発信による適正運転の実施

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市北区東浅香山町 Jan-49	氏名	泉都興業株式会社 代表取締役 関口謙治
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）	6総合工事業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2022年度	285.2 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	286.5 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	-0.5 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
車両台数の増加等により燃料使用量が増えて、温室効果ガスの削減ができなかった。
(2)次年度の取組み予定について
ふんわりアクセル等のエコドライブを実践し燃費を良くして排ガスを削減したいと思います。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市北区大淀中1-4-13 大淀ビル	氏名	三菱電機システムサービス株式会社 代表取締役 鈴木 聰
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）	79その他の生活関連サービス業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2022年度	142.5 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	196.8 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	-38.1 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
23年度はコロナも落ち着き、業務量増加。車両の稼働率も上がり、結果前年度を上回る燃料使用量となった。又、車種でいえば1BOXに関しては燃費が非常に悪く、代替え機種に苦労している。
出来た点としては、予定していた車両のHV化については計画通り実施出来た。引き続き、車の運用管理とエコドライブの継続は実施していく。
(2)次年度の取組み予定について
自動車に関して①ハイブリット化の入替 ②エコドライブ運転の継続教育 ③本社にてEV車の実用試験実施 電力に関して①節電意識の向上 ②運営管理の継続徹底 ③再エネプランの導入

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区安土町1-3-5	氏名	株式会社KANSOテクノス 代表取締役 岡田 達志
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）	6総合工事業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2022年度	192.4 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	191.2 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	0.6 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
燃料使用量を削減し温室効果ガス排出量が減少したが、基準年度比削減率の目標には達しなかった。
(2)次年度の取組み予定について
車両計画により燃費の良い車両の導入を行う。出張先への移動方法について効率的なルートでの現場移動を随時実施し、また交通手段として公共交通機関を用いるように周知徹底を行う。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市港区海岸通1-5-22	氏名	中谷運輸株式会社 取締役社長 中谷庄司朗
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		48運輸に附帯するサービス業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量												
区分				温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度		3646.6	t-CO ₂							
前年度	2022	年度		0	t-CO ₂							
報告年度	2023	年度		3321.4	t-CO ₂							
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率				%								
再エネ利用率				%								
基準年度比削減率（排出量ベース）			8.9	%								
前年度比削減率（排出量ベース）				%								
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）				%								
前年度比削減率（原単位ベース）				%								

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
エコアクション21の導入に取り組み、軽油・ガソリン・電力・ガスの使用量を削減し、CO ₂ 排出量の低減、また産業排出物、水使用量の削減に務め、排ガス・騒音振動に配慮が出来たと思います。
(2)次年度の取組み予定について
次年度も削減目標の取り組みを継続し環境に配慮をしてCO ₂ 削減に取り組む予定。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市西区靱本町1—4—1 2 本町富士ビル11階	氏名	東邦薬品株式会社 関西支社 支社長 亀井 宏文
該当する特定事業者の要件		年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
該当する特定事業者の要件		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		55その他の卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2013年度	216.2 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	151 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	30.2 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
・社員にエコドライブ教育を実施 ・ガソリン車から燃費良い車種への切り替え
(2)次年度の取組み予定について
・EV車両の導入することを検討する

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都中央区京橋2-4-16	氏名	Meiji Seika フアルマ株式会社 代表取締役社長 小林 大吉郎
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）	32その他の製造業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2021年度	108.9 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	88.8 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	18.5 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
車両台数の見直し、ハイブリット車・EV車への切替促進。
(2)次年度の取組み予定について
新規導入車両の90%を電動車に転換する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府高槻市日向町1番3号	氏名	株式会社高槻自動車教習所 代表取締役 黒川雅雄
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）	82その他の教育、学習支援業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2022年度	160.1 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	141.2 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	11.8 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
昨年度と比べ車両の入れ替えなどは無かったが、教習生の減少により教習車の稼働実績が落ちたためエネルギー総使用量も減少となった。引き続き意識して取り組んでいきたい。
(2)次年度の取組み予定について
職員への周知徹底は当然であるが、教習においても地球温暖化ストップのためには・計画的な走行・不要な加減速をしない・不要なものを車に積まない・アイドリングストップなどドライバーの責任として意識することの重要性を訴えていきたい。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市淀川区西中島5-14-5 ニッセイ新大阪南口ビル	氏名	日本電子株式会社 大阪支店 支店長 児島 寛治
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）	29電気機械器具製造業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2013年度	112.1 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	107.2 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	4.4 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
ガソリン使用量や温室効果ガス排出量は減少したが、走行距離や車両台数が増加した等により、基準年度比削減目安には達しなかった。
(2)次年度の取組み予定について
ハイブリット車の導入を継続していく。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区中崎1丁目2-23	氏名	協和テクノロジズ株式会社 代表取締役、十河元太郎
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件		✓	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
✓		✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）	37通信業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2022年度	219.8 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	286.3 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	-30.3 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
燃料の使用量の増加、ディーゼル車の購入など。昼間の全館照明、消灯、空調フロン定期点検実施
(2)次年度の取組み予定について
環境性能に優れた車に更新する

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市西成区花園南一丁目四番四号	氏名	株式会社カンゾー 代表取締役 大林 義尚
該当する特定事業者の要件		年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
該当する特定事業者の要件		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2022年度	246.1 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	236.7 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	3.8 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
エアコンの設定温度や照明の消し忘れの確認
(2)次年度の取組み予定について
出勤、帰宅時間の全体の管理で、電気使用量を減らす

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区霞が関3丁目2-1 霞が関コモンゲート西館	氏名	帝人ヘルスケア株式会社 代表取締役 横田 勝彦
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）	72専門サービス業（他に分類されないもの）			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2013年度	140.1 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	260.7 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	-86.1 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
リースアップのガソリン車を可能な限りPHV車、HV車に置き換えを進めてきたが、今年度はコロナウィルス感染症の5類移行に伴う業務増により走行距離が増加し温室効果ガスの削減ができなかった。
(2)次年度の取組み予定について
引き続きリースアップのガソリン車を可能な限りPHV車、HV車に置き換え。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府岸和田市磯上町4-23-23	氏名	岸和田自動車株式会社 代表取締役 佐野 京子
該当する特定事業者の要件		年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
該当する特定事業者の要件		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		82その他の教育、学習支援業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2022年度	210.7 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	203.9 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	3.2 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
ガソリン使用料は、教習生数によって左右されますので、より多くの教習生が入所されれば、ガソリンの使用料や温室効果ガス排出量も増えてしまいます。
(2)次年度の取組み予定について
教習車両等の入替の際には、電気自動車等も視野に入れ判断したいと思います。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市北区中津1-5-22	氏名	マルホ株式会社 代表取締役社長 杉田 淳
該当する特定事業者の要件		年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
該当する特定事業者の要件		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2013年度	76.2 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	67.1 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	11.9 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
予定通り、入替車両については全てハイブリッド車を導入した。
(2)次年度の取組み予定について
ハイブリッド車の導入を推進する。 入居中のテナントビルには充電設備がないため、営業圏内の充電設備の状況や、弊社業態に適したPHVやEV・FCVの販売状況などを注視しながら、導入・入替を前向きに検討する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都新宿区西五軒町13-1	氏名	カネカ食品株式会社 代表取締役 福崎 太
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）	52飲食料品卸売業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2022年度	215.8 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	203.3 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	5.8 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2023年度は営業車ガソリン車⇒ハイブリット車へ順次切替えを実施。2023年度新規導入車10台全てハイブリット車導入。2022年末29台⇒46台 保有車台数52.7%⇒69.7%まで引上げました。
(2)次年度の取組み予定について
今後もハイブリット車への置換を実施すると共に、エコドライブ教育を実施し燃料使用量の削減に努める。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市浪速区浪速西1-12-23	氏名	株式会社芦原自動車教習所 代表取締役 井上道一
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		82その他の教育、学習支援業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	区分
基準年度	2013年度
前年度	2022年度
報告年度	2023年度
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	温室効果ガス総排出量
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	14.4%
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
エコドライブの実施
(2)次年度の取組み予定について
現行の取り組みを引き続き実施

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中之島 3-3-23 中之島ダイビル 11F	氏名	一般財団法人関西電気保安協会 理事長 北尾 伸二
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）	92その他の事業サービス業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2022年度	323.8 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	304.2 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	6.1 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
現状の自動車の適正管理を実施した。今後、社有車の電動車化に取組んで行くが、具体的な時期、台数等は次回の車両更新を踏まえた先の検討となる。
(2)次年度の取組み予定について
2020年度より5ヵ年計画で全車両を標準安全装備車に更新しており、2024年度末で完了する見込み。社有車は10年を基準に更新する予定であり、次年度は現状の自動車の適正管理を継続する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪タワーB	氏名	富士電機株式会社 関西支社 支社長 前田 一樹		
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）			
該当する特定事業者の要件		✓	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）			
✓		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）				
事業の概要（事業者の主たる業種）	29電気機械器具製造業					

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2022年度	66.9 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	66.9 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	0 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
業務用車両の削減(31台→28台 3台削減)、公共交通機関の活用
(2)次年度の取組み予定について
公共交通ができるだけ利用する

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市淀川区十三本町3-6-35	氏名	大阪ガスセキュリティサービス株式会社 代表取締役社長 杉本 和史
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）	95その他のサービス業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2013年度	494 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	214.4 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	56.6 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
1. 運転者に対して「エコドライブ10のすすめ」経済産業省（エコドライブ普及連絡会）を心掛けた運転の徹底の実施。 2. 新規車両導入時は環境配慮を鑑みた軽自動車に変更。
(2)次年度の取組み予定について
1. 引き続き、運転者に対して「エコドライブ10のすすめ」経済産業省（エコドライブ普及連絡会）を心掛けた運転の徹底を実施していく。 2. 今後も新規車両導入時は環境配慮を鑑みて軽自動車に変更をしていく。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市此花区伝法四丁目三番五九号	氏名	鳳工業株式会社 代表取締役社長 齋藤 伸一
該当する特定事業者の要件		年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
該当する特定事業者の要件		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		8設備工事業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2022年度	325.4 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	317.6 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	2.4 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
ハイブリッド自動車の導入やESG経営とISO14001による削減目標計画を実施
(2)次年度の取組み予定について
前年同様ハイブリッド自動車の導入やESG経営とISO14001による削減目標計画

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市北区与力町7-5	氏名	福西電機株式会社 代表取締役 堀久志
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		54機械器具卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2022年度	165.7 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	150.4 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	9.2 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
保有車両をハイブリッド車への切り替えにより燃料使用量が減って、温室効果ガスの削減ができた。
(2)次年度の取組み予定について
保有車両の必要台数の見直しやハイブリッド車への切り替えを隨時検討していく。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市北区南森町1-4-24	氏名	栗原工業 株式会社 代表取締役社長 横井 正温
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）	8設備工事業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2013年度	125 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	144.2 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	-15.4 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2023年10月に子会社を吸収合併した為、大幅に管理する車両が増加し、温室効果ガス総排出量が増加する結果となった。
(2)次年度の取組み予定について
2023年度を基準とし、減少活動を推進する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区平野町2-6-6 ヒロセ平野町ビル7F	氏名	ヒロセ株式会社大阪本店 執行役員大阪本店長 藤原 貴臣
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）	53建築材料、鉱物・金属材料等卸売業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	
2023年4月1日	～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2018年度	81.1 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	98.6 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	-21.6 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
ハイブリッド車への切り替えが、計画どおりに進まず、又、走行距離増加に伴い、消費燃料が増えてしまった。 EV車は、使い勝手の悪さから全く導入していない。（使用者の評判悪い）
(2)次年度の取組み予定について
入替による新規車両は、全てハイブリッドを導入し、温室ガス節減に努めていく。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府茨木市西駅前町5-1 京都銀行茨木ビル6階	氏名	西日本高速道路メンテナンス関西株式会社 代表取締役 藤澤 茂樹
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）	6総合工事業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2015年度	146.3 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	180.5 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	-23.4 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
走行距離の増加および車両の増加により燃料使用量が増えて、温室効果ガスの削減ができなかった
(2)次年度の取組み予定について
エコドライブの実施、アイドリングストップの徹底、電動車への切替（乗用車のみ） 執務室内の温度および照明の管理

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府箕面市白島3-5-50	氏名	社会福祉法人大阪府社会福祉事業団 理事長 行松英明
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）	85社会保険・社会福祉・介護事業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2022年度	247.3 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	295.9 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	-19.7 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
エコドライブの推進にあたり、アイドリングストップ機能の付いた車の導入を随時進めております。 (温室効果ガス総排出量増加要因)：ご利用者の増加に伴い、走行距離が増加したため。
(2)次年度の取組み予定について
引き続き、ハイブリット自動車や、電気自動車の導入を検討していきます。 (温室効果ガス総排出量削減策)：燃費の良い車両への入れ替えを順次検討していきます。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市淀川区木川東3-1-34	氏名	ホシザキ阪神株式会社 代表取締役 田中 裕一
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件		✓	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
✓		✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）	54機械器具卸売業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2022年度	38 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	39 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	-2.6 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
ハイブリッド車を検討 未導入
(2)次年度の取組み予定について
ハイブリッド車を検討

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市鶴見区今津南 3-4-32	氏名	大晃設備株式会社 代表取締役 高橋 孝治
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）	8設備工事業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2022年度	170.6 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	152.8 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	10.4 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
基準年度との比較において、エコドライブの励行などから燃料使用量が削減され、結果として温室効果ガスの削減に寄与した。
(2)次年度の取組み予定について
車両の大半を占める軽油車両に対する最適な積載量、最適な走行距離の啓蒙活動、ならびにエコドライブの推奨活動を実施する。電気需要の最適化においては、働き方改革の推進による事務所滞在時間の削減、昼休憩時の消灯活動の啓蒙、照明設備の適正管理・検証を行い使用量削減に資する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市城東区諏訪3-2-26	氏名	株式会社ロッテ 営業本部 近畿統括支店 統括支店長 山下 訓央
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）	52飲食料品卸売業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間		2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量		
区分		温室効果ガス総排出量
基準年度	2013年度	145.7 t-CO ₂
前年度	2022年度	0 t-CO ₂
報告年度	2023年度	68.7 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況		
原油換算量削減率		%
再エネ利用率		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		%
前年度比削減率（排出量ベース）		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		
基準年度比削減率（原単位ベース）		%
前年度比削減率（原単位ベース）		%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
・車両の削減、ハイブリッド車導入への変更。・エコドライブの徹底。
(2)次年度の取組み予定について
・ハイブリッド車導入の実施。・一部シェアカー・レンタカー使用へ移行。・エコドライブの徹底。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市淀川区宮原3-5-36	氏名	島津メディカルシステムズ株式会社 代表取締役 三浦 嘉章
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）	90機械等修理業（別掲を除く）			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2016年度	105.1 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	77.1 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	26.6 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
節電と温室効果ガス削減のため、期間：5月1日～9月30日に各事業場にて全員でクールビズの取り組みを実施した。 服装：男性社員はノーネクタイ、ノーアンダーウェアを推奨。女性社員は、ベスト、リボンの着用は自由とし、ブラウスに代わる私服の着用を許可した。各事業所にて「当社では節電のため、社内においてクールビズを実施しています。」と表示した。冷房温度：室温28°Cを目安として冷房を調節した。昼休み、使用していない部署の消灯を行った。
(2)次年度の取組み予定について
自動車使用台数について、兼用を検討し使用台数を見直す。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区大深町4-20 グランフロント大阪タワーA 25F	氏名	参天製薬株式会社 代表取締役兼C E O伊藤毅
該当する特定事業者の要件		年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
該当する特定事業者の要件		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		32その他の製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	
2023年4月1日	～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2013年度	102.6 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	98.6 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	3.9 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
使用している車両をハイブリッド車に置き換え、温室効果ガスの削減を実行出来ている。
(2)次年度の取組み予定について
引き続きハイブリッド車を採用する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区東心斎橋2-1-1	氏名	タカラベルモント株式会社 代表取締役 吉川 秀隆
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）	29電気機械器具製造業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2013年度	194 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	144.9 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	25.3 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
アイドリングストップ、エコドライブ、急発進急加速の抑止、ハイブリッド車への更新
(2)次年度の取組み予定について
アイドリングストップ、エコドライブ、急発進急加速の抑止、ハイブリッド車への更新

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府東大阪市源氏ヶ丘4-16	氏名	株式会社保険レンタリース 代表取締役高尾俊彰		
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）			
該当する特定事業者の要件		✓	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）			
✓		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）				
事業の概要（事業者の主たる業種）	95その他のサービス業					

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2018年度	123.3 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	169.3 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	-37.3 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
車両購入が軽が多く、ガソリン車に片寄ってしまう為。
(2)次年度の取組み予定について
普通車はなるべくハイブリッドにする

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市西区立売堀4-11-14	氏名	因幡電機産業株式会社 代表取締役社長 喜多 肇一
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）	54機械器具卸売業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2022年度	188 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	221 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	-17.6 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
排出量ベース、原単位ベースともに増加となった。ハイブリッド自動車の比率は増加しているものの、年間走行距離が増加したことが主な増加要因。
(2)次年度の取組み予定について
・ガソリン車からハイブリッド車への切り替え推進 ・エコドライブに関する啓蒙活動

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市住之江区南港北2-1-10 ATCビル1TM棟7階	氏名	日本コムシス株式会社 取締役常務執行役員関西支店長 古堅 一成
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）	8設備工事業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2013年度	387.7 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	249.8 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	35.6 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
車両の入れ替え追加の際、できるだけエコカー、ハイブリッド車を優先的に選択。
(2)次年度の取組み予定について
軽油使用車両へ燃焼促進剤（K-S1）の導入 軽油使用車両の燃費が約8%向上する燃焼促進剤（K-S1）の導入を進めています。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府北区大淀中1-7-4	氏名	株式会社日本電商 代表取締役 山中 一晃
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		54機械器具卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2013年度	3457.8 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	3613.6 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	-4.5 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
車両台数が増加した等により燃料使用量が増えて、温室効果ガス排出量が削減できなかった。
(2)次年度の取組み予定について
PHEVを導入しガソリンの利用を少なくする公共交通機関で営業できるところは自動車を使わない

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区和泉町2-2-2 内田洋行大阪支店ビル	氏名	株式会社内田洋行 代表取締役 大久保 昇
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		55その他の卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度	123.6	t-CO ₂								
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂								
報告年度	2023	年度	90.2	t-CO ₂								
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率			%									
再エネ利用率			%									
基準年度比削減率（排出量ベース）		27	%									
前年度比削減率（排出量ベース）			%									
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）			%									
前年度比削減率（原単位ベース）			%									

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
業務用車のエコ運転推進・減車推進・EV化検討など
(2)次年度の取組み予定について
EV車の試験導入を検討

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区難波5-1-60 なんばスカイオ20階	氏名	日本振興株式会社 代表取締役 伊達 多聞
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		72専門サービス業（他に分類されないもの）		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2013年度	181.1 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	129.6 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	28.4 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
車両台数の削減やハイブリッド自動車への入替等により、温室効果ガス排出量が削減できた。
(2)次年度の取組み予定について
エコドライブを社員に徹底する。燃費の良い車への入替を検討する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区道修町4—6—5	氏名	一般財団法人大阪府結核予防会 理事長 河面 孝
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		83医療業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2022年度	184.7 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	182 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	1.5 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
健診バスおよび健康診断車のタイヤを新しいものに交換し、全ての車両のタイヤ空気圧を適正量に調整しました。連日実施する健診先では、健診バスを据え置きさせていただき、無駄な燃料の削減に取り組みました。また、エコドライブの実践も行いました。
(2)次年度の取組み予定について
次年度、エコドライブの実践としまして、急発進や急加速を避け、アイドリングストップを心がけます。また、タイヤ空気圧を適正に保ち、燃費を向上させるとともに、不要な荷物を減らします。さらに、発電機の使用もできるだけ減らすように努めます。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府中央区道修町二丁目5-7	氏名	日本新薬株式会社 関西支店 支店長 和田 勇人
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2013年度	236.4 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	112.6 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	52.4 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
余剰車の再利用での車両台数の見直しと、Web活動の普及による営業スタイルの変化。
(2)次年度の取組み予定について
引き続きエコドライブの撤退とHVへの完全切替

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区淡路町2-3-5	氏名	興和株式会社 代表取締役 山崎俊徳
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		32その他の製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2020年度	207.6 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	244 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	-17.5 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
営業車1台あたりの走行距離が増えたため。
(2)次年度の取組み予定について
アイドリングストップの継続。 燃費のいい軽自動車の導入を増やす。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市西区阿波座2-1-4	氏名	住友電設株式会社 取締役社長 谷 信
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）	8設備工事業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2021年度	101.7 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	92.8 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	8.8 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
保有車両の電動車化を推進し、ガソリン車をハイブリッド車（2023年度ハイブリッド保有率46.6%）に変更したことにより、温室効果ガス排出量削減を実施致しました。
(2)次年度の取組み予定について
営業車や建設現場に出向いて使用する自動車について、今後リース満了時にはハイブリッド車等の電動車に更新を行っていきます。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市港区弁天1-2-1 大阪ベイタワー7階	氏名	富士フィルムメディカル株式会社 関西支社長 古江幸三
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		54機械器具卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間		2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量		
区分		温室効果ガス総排出量
基準年度	2013年度	502 t-CO ₂
前年度	2022年度	0 t-CO ₂
報告年度	2023年度	485.7 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況		
原油換算量削減率		%
再エネ利用率		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		3.2 %
前年度比削減率（排出量ベース）		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		
基準年度比削減率（原単位ベース）		%
前年度比削減率（原単位ベース）		%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
燃料使用量の削減等により、基準年度に比べて温室効果ガス排出量が減ったが、目標には達しなかった。
(2)次年度の取組み予定について
営業人員と車両台数が増える傾向が続きますので、新規導入・更新車両の電動車化等を一層推進してまいります。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府吹田市南吹田1-5-25 NESCO本店ビル	氏名	西日本電気システム株 代表取締役社長 三津野 隆宏
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）	8設備工事業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2016年度	149.4 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	108.7 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	27.2 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
自動車の使用量の減少の為
(2)次年度の取組み予定について
エコドライブの実施

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市天王寺区上本町6-1-55	氏名	近畿日本鉄道株式会社 代表取締役社長 原 恒
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）	42鉄道業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2013年度	89.8 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	91.6 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	-2 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
・適正運転の実施（エコドライブの実施、アイドリングストップの徹底など）。 ・基準年度（2013年度）に比べ2023年度は車両保有台数が増加。またコロナ禍に比べ鉄道利用者の増加による保守作業量の増加に伴い作業用自動車の燃料使用量が増加したこと が影響し、結果として温室効果ガス総排出量が増加した。 ・省エネ設備（LED照明）、太陽光発電設備の導入。 ・電力会社からの要請によるデマンドレスポンスに対応。
(2)次年度の取組み予定について
・適正運転の実施（エコドライブの実施、アイドリングストップの徹底など）。 ・低燃費車両への更新計画の促進。 ・省エネ設備（LED照明）、省エネ車両の導入。 ・非化石由来電気を活用した特急ひのとりの運行。 ・電力会社からの要請によるデマンドレスポンスに対応。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区本町3-6-4	氏名	岩谷産業株式会社 代表取締役 社長執行役員 間島 寛
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		55その他の卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2022年度	148.9 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	121.9 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	18.1 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
・営業車の更新の際、LPG車、ハイブリッド車の導入を推進
(2)次年度の取組み予定について
・営業車の更新の際、LPG車、ハイブリッド車の導入を推進（FCV車の導入促進も検討）

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区大淀中1-1-30 梅田スカイビルタワーウエスト24、25階	氏名	積水ハウス不動産関西株式会社 代表取締役 伊藤 一徳		
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）			
該当する特定事業者の要件		✓	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）			
✓		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）				
事業の概要（事業者の主たる業種）	69不動産賃貸業・管理業					

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2013年度	275.5 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	435.3 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	-58 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
・車両の積極的な削減 ・ハイブリット車の積極的な導入 ・公共交通機関の利用 ・基準年度の2013年に比べ事業の拡大に伴い人員も増加し、車両の増台・利用頻度の増加により削減できておりません。今後は上記のように車両削減、ハイブリット車・電気自動車の積極的な導入をし、削減に努めます。
(2)次年度の取組み予定について
・電気自動車の導入 ・危険挙動撲滅のための安全運転講習会の実施 ・カーシェアの導入

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市淀川区新北野1丁目2番3号	氏名	高松建設株式会社大阪本店 取締役専務執行役員本店長 岡田尚之
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）	6総合工事業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2022年度	70.9 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	67.6 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	4.7 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
エコ運転の周知徹底
(2)次年度の取組み予定について
ハイブリッド自動車の適正運転方法の周知徹底

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市北区中之島3-2-4 中之島フェスティバルタワーウエスト	氏名	阪神高速道路株式会社 代表取締役社長 吉田 光市
該当する特定事業者の要件		年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
該当する特定事業者の要件		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		48運輸に附帯するサービス業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2020年度	58.5 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	62.3 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	-6.5 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
車両の更新にあたっては、引き続き電動車導入に取り組んだものの、基準年度に比べ車両台数と稼働実績が増加したため、車両使用による温室効果ガス総排出量は増加した。
(2)次年度の取組み予定について
社用車更新時の電動車選定（代替可能な電動車がない場合を除く）

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府茨木市彩都あさぎ7-7-18 彩都バイオヒルズセンター	氏名	八洲薬品株式会社 代表取締役社長 廣岡 祥弘
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）	55その他の卸売業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2015年度	345.6 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	264.7 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	23.4 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
業務上、小型貨物の中でタウンエースやNV200バネットが大半を占めておりますが、プロボックス（ハイブリット車）を3台新規導入いたしました。ハイブリット車やEV車は車種が限定されてしまいますが、弊社の車両ニーズと合致した際は積極的な導入に努める。
(2)次年度の取組み予定について
エコドライブ・燃費管理の継続的取組みに加え、リース契約（使用年数）が10年を超えている車両に関しては、積極的に入替を推奨をいたします。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	兵庫県宝塚市新明和町1-1	氏名	新明和工業株式会社 取締役社長 五十川 龍之		
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）			
該当する特定事業者の要件		✓	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）			
✓		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）				
事業の概要（事業者の主たる業種）	31輸送用機械器具製造業					

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2013年度	101.9 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	57.6 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	43.5 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
社有車の台数削減やエコカーへの買い替えを継続推奨
(2)次年度の取組み予定について
常にエコドライブを心掛けるように社員に共有する

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市淀川区宮原4-2-30	氏名	株式会社デンソーソリューション 関西支社 支社長 三竿葉一
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		55その他の卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	温室効果ガス総排出量
区分	
基準年度 2017年度	249.5 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	123.5 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	50.5 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
【自動車】公共交通機関の積極的利用とカーシェアサービスの活用による社有車の減車 【電気】昼休み消灯の徹底、オフィスビル空調温度基準値設定及び巡回、クールビズの推進、個人PCの離席時の自動電源オフの強制設定
(2)次年度の取組み予定について
【自動車】更なる減車の検討 【ひとしづく活動によるCO ₂ 削減】※社内での活動名称 ・使用済みコンタクトレンズのリサイクル ・職服のリサイクル・エコキャップの回収

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市北区大淀北1丁目6-110	氏名	株式会社エネゲート 代表取締役社長 廣田 穎秀
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		29電気機械器具製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2022年度	262.3 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	289.5 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	-10.4 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
【温室効果ガス増加について】車両台数増加および工事物量増加に伴いガソリン使用量が増加したことにより、温室効果ガスの総排出量が増加した。
【その他の取組み】千里丘事業所本館屋上に太陽光発電を設置した。
(2)次年度の取組み予定について
・EV、PHEVへの順次更新 ・本社へのEV充電設備の増設

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市平野区瓜破東 4丁目1番83号	氏名	株式会社栄光堂セレモニーユニオン 代表取締役 近藤栄悟
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件		✓	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		95その他のサービス業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2013年度	259.5 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	245.7 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	5.3 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
電気自動車の購入は残念ながら現実に至ってません。又ハイブリット車が市場にで回りにくい状況故、購入に至らず。アイドリングストップの徹底は引き続き実施しております。公共交通機関の積極利用に関しては現在も継続中ですが、割合が増えてるとはいえない状況です。
(2)次年度の取組み予定について
省エネ対策の取り組み。メンテナンス管理の強化 アイドリングストップの徹底。 公共交通機関の利用

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	堺市堺区神南辺町1丁24番地1	氏名	南海車両工業株式会社 取締役社長 坂部直成
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）	89自動車整備業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2022年度	106.2 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	90.6 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	14.7 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
社用乗用車更新の際に、年間1～2台を目標にハイブリッド化の検討をすることにより、2030年度に同11台の保有を目指す。ハイブリッド車の導入等により燃料が削減され、温室効果ガス排出量が削減できた。
(2)次年度の取組み予定について
社用乗用車更新の際に、年間1～2台を目標にハイブリッド化の検討をすることにより、2030年度に同11台の保有を目指す。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市平野区長吉川辺 4-1-5	氏名	株式会社アペックス西日本 代表取締役社長 石原 豊史
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		58飲食料品小売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2013年度	429.3 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	170.3 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	60.3 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
①車両の使用によるGHG排出量削減を図るため、事業計画を見直した。 ②プラスチック包材からの脱却を図った。 ③リユース容器対応マシンの展開を始めました。 ④使用済み紙カップのリサイクル等、循環型社会構築に貢献した。
(2)次年度の取組み予定について
引き続き、(1)の①～④に取り組む。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市住之江区南港南5丁目2-100 日本食肉流通センター内	氏名	伊藤ハムミート販売西株式会社 代表取締役 松本英樹
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）	52飲食料品卸売業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2022年度	298.3 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	209.9 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	29.6 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
停車中にエンジンを切る、少しでも環境に配慮した行動をとる、など毎月一回安全運転教育を行っております。
(2)次年度の取組み予定について
最新トラックへの随时入替を行っていく。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都新宿区四谷1-7	氏名	持田製薬株式会社 代表取締役社長 持田 直幸
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）	16化学工業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2013年度	165.6 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	129 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	22.1 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
エコドライブの推奨 エコカーの導入を検討 エアコンの温度を設定（クールビズ等）
(2)次年度の取組み予定について
(1)で記載した取り組みの継続

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区中之島2-2-7	氏名	ダイドービバレッジサービス株式会社 代表取締役 大堀 健一
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		55その他の卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度	345.3	t-CO ₂								
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂								
報告年度	2023	年度	343.5	t-CO ₂								
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率			%									
再エネ利用率			%									
基準年度比削減率（排出量ベース）		0.5	%									
前年度比削減率（排出量ベース）			%									
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）			%									
前年度比削減率（原単位ベース）			%									

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
走行距離の減少、車両台数の削減した等により燃料使用量が減って温室効果ガスの削減ができたが、基準年度比削減目安には到達しなかった。
(2)次年度の取組み予定について
引き続き、温室効果ガスの削減に努めたい。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市淀川区西中島二丁目三十番二十号 ヤマオキビル	氏名	株式会社シェル石油大阪発売所 代表取締役社長 鴻野友次郎
該当する特定事業者の要件		年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
該当する特定事業者の要件		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
✓		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）	55その他の卸売業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2022年度	130.1 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	153.1 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	-17.7 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
・新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和に伴い、営業車の稼働が増え温室効果ガスの排出が増えました。 ・LPガス車の導入など、電動化だけではない温室効果ガスの削減に取り組みました。
(2)次年度の取組み予定について
・社有車の電動化を進める ・再生可能エネルギーを使用した電力会社からの電力供給を受ける ・自家消費型の太陽光発電システムを導入し、電力会社からの買電を減らす

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区伏見町4-3-9	氏名	阪和興業株式会社 代表取締役 中川洋一
該当する特定事業者の要件		年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
該当する特定事業者の要件		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		50各種商品卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2013年度	123.3 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	111.1 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	9.9 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
・HV車への切替促進を進めた。 ・業務量増加のために営業車保有台数の削減を進めることができず、温室効果ガスの削減ができなかった。
(2)次年度の取組み予定について
・営業車保有台数の削減

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区農人橋2-1-36	氏名	大和リース株式会社 代表取締役 北 哲弥
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）	95その他のサービス業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2013年度	197.2 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	115.7 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	41.3 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
①2016年4月よりマイカー使用を社用車に切替え、社用車全台にテレマティクスを搭載し、急発進・急加速、スピード超過、総アイドリング時間の測定・管理等を行い、燃費削減を図る。 ②2023年6月、社用車使用許可者を対象とした全社安全運転講習会を実施し、エコドライブの徹底を指導。 ③2026年度末までに全社用車の20%に当たる210台を、ガソリン車（HV車含む）から電気自動車に入れ替え予定。210台の導入により、年間約200トンの二酸化炭素の削減効果が見込まれ、今後、再生可能エネルギー由来の電力を活用することでさらなる削減を行う。（2024年3月現在 33台導入、内1台大阪府内）
(2)次年度の取組み予定について
2024年度、全国でガソリン車（HV車含む）から電気自動車へ21台入替予定（累計54台、導入率5%）

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市浪速区浪速東1-1-76	氏名	ネットトヨタ大阪株式会社 代表取締役社長 福井 明子
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		89自動車整備業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2015年度	33.6 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	19.5 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	42 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
・基準年度に比べ 保有車両の減少と、整備預り期間が短縮化され代車の走行距離が減少したため使用燃料が削減でき温室効果ガスの削減が出来た
(2)次年度の取組み予定について
・出来るだけ省燃費の車両へ切替へ、整備預りの期間を短縮して燃料消費量削減に努める

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地	氏名	日新火災海上保険株式会社 代表取締役社長 織山 晋
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）	67保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2013年度	139 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	24.8 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	82.2 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
・非化石証書を購入することにより、再生可能エネルギー100%を達成した。 ・社有車33台保有のうち、電動車（ハイブリッド車）への切り替え台数7台、ハイブリッド車構成比21.2%到達。（全社的には目標値34%であるところ、37.3%を達成した）
(2)次年度の取組み予定について
再生可能エネルギー100%の維持と、社有車の電動車（ハイブリッド車）への切り替えを引き続き促進する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区内淡路町2丁目1番5号	氏名	小西医療器株式会社 代表取締役 林 高広
該当する特定事業者の要件		年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
該当する特定事業者の要件		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		50各種商品卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2022年度	726.7 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	678.3 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	6.7 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
社員へのエコドライブ徹底により、燃料使用量が減って、温室効果ガスの削減ができた
(2)次年度の取組み予定について
エコドライブを社員に徹底する。燃費の良い車への買換えを検討する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	和歌山県和歌山市1丁目35番地	氏名	株式会社紀陽銀行 代表取締役 原口裕之
該当する特定事業者の要件		年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
該当する特定事業者の要件		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
✓		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）	62銀行業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2016年度	231 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	139.4 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	39.7 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
・銀行各店舗の車両所有状況の見直しや効率的な営業を実践することにより、ガソリン使用量を減少させた。
(2)次年度の取組み予定について
・各店舗の車両所有状況の見直しを実施し、所有台数を減少させることにより、ガソリン使用量を減少させる。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府吹田市南金田1-4-21	氏名	泉州電業株式会社 代表取締役社長 西村元秀
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		55その他の卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2013年度	70.3 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	44.6 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	36.6 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
鉄道・バス等の公共交通機関の利用、燃費等の記録管理、社用車導入規定を設定しHV化の推進、2023年6月に1台EVを導入しました。
(2)次年度の取組み予定について
現在実施している削減目標の取り組みを継続し、営業車両のガソリン車からHV車への入替えを進めています。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区中之島2-2-7	氏名	レンゴー株式会社 代表取締役社長 川本洋祐
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		14パルプ・紙・紙加工品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2013年度	62.8 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	103.2 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	-64.3 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
業容拡大に伴う営業活動の増加に比例して、走行距離、車両台数ともに増加したため、温室効果ガスの排出が増加した。
(2)次年度の取組み予定について
引き続き燃料効率の良い車両への入れ替えを行う。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都中央区日本橋本町2-5-1	氏名	アステラス製薬株式会社 代表取締役社長 岡村 直樹
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）	16化学工業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2016年度	289.9 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	0 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	100 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
法人名義の利用車両が無くなった
(2)次年度の取組み予定について
予定なし

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市阿倍野区王子町2-15-12	氏名	日興鶴卵荷受株式会社 代表取締役社長 宮崎宏治
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）	50各種商品卸売業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2022年度	437 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	432.6 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	1 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
①損保ジャパンの「e ラーニング エコドライブ実践シリーズ」を用いて燃費向上に向け学習しています（11月末まで契約） ②3台の新車を20万キロ走行したトラックと入れ替えました ③得意先の外食産業の景気が上昇して走行距離が増えたのが原因で目標に及びませんでした
(2)次年度の取組み予定について
①新車3台を20万k走行のトラックと入れ替えをします

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府豊中市稻町2-4-1	氏名	ネットトヨタニューリー北大阪株式会社 代表取締役社長 小西 敏仁
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		60その他の小売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2022年度	107 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	179.4 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	-67.7 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
各営業所のエアコン等の電気機器設備見直しに向け使用状況確認の上、入替等を含めた年次計画表を作成する。走行距離の増加等により燃料使用量が増えて、温室効果ガスの削減ができなかった。
(2)次年度の取組み予定について
引き続き各営業所のエアコン等の電気機器設備の見直し

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市美原区丹上435-1	氏名	株式会社あらた関西支社 支社長 清水雅之
該当する特定事業者の要件		年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
該当する特定事業者の要件		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		50各種商品卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2015年度	401.8 t-CO ₂
前年度 2022年度	0 t-CO ₂
報告年度 2023年度	324.4 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況	
原油換算量削減率	%
再エネ利用率	%
基準年度比削減率（排出量ベース）	19.3 %
前年度比削減率（排出量ベース）	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%
前年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
計画通り進捗していると考えている。低燃費車への営業車両入替えを引き続き進めていく。また設備更新の際には省エネ機器へのスイッチを進めて省電力化を図る。
(2)次年度の取組み予定について
「ガソリン車からハイブリッド車または低燃費車への営業車両入替継続」「再エネ電力需給契約継続」「製造中止冷媒（R22）を使用した空調機器更新」。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都江東区豊洲2-2-1	氏名	富士フィルムビジネスイノベーションジャパン株式会社 取締役社長 旗生泰一
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
該当する特定事業者の要件			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		54機械器具卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間		2023年4月1日～2031年3月31日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量		
区分		温室効果ガス総排出量
基準年度	2016年度	625.9 t-CO ₂
前年度	2022年度	0 t-CO ₂
報告年度	2023年度	404.6 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況		
原油換算量削減率		%
再エネ利用率		%
基準年度比削減率（排出量ベース）	35.4	%
前年度比削減率（排出量ベース）		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		
基準年度比削減率（原単位ベース）		%
前年度比削減率（原単位ベース）		%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
・社用車の減車 ・社用車の軽自動車化 ・公共交通機関典代/カーシェアの利用促進
(2)次年度の取組み予定について
・社用車の減車 ・社用車の軽自動車化 ・公共交通機関典代/カーシェアの利用促進